

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 繁雄
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076(423)7331
【事務連絡者氏名】	取締役 企画担当 庵 栄伸
【最寄りの連絡場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076(423)7331
【事務連絡者氏名】	取締役 企画担当 庵 栄伸
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期連結 累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	平成22年度 第3四半期連結 会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	170,809	161,629	56,462	52,343	226,758
経常利益	百万円	22,027	27,557	8,674	9,492	35,413
四半期純利益	百万円	10,491	14,773	4,717	4,695	
当期純利益	百万円					19,212
純資産額	百万円			401,005	425,506	412,324
総資産額	百万円			10,059,204	10,614,180	10,107,208
1株当たり純資産額	円			249.31	266.92	256.94
1株当たり四半期純利益金額	円	6.96	10.05	3.39	3.37	
1株当たり当期純利益金額	円					12.66
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	6.59	-	-	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					12.14
自己資本比率	%			3.97	4.00	4.07
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	190,106	245,286			354,037
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	113,814	250,266			280,212
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	33,184	9,014			60,363
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円			291,411	247,689	261,766
従業員数	人			5,131	5,514	5,044

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 平成21年度第3四半期連結会計期間、平成22年度第3四半期連結累計期間及び平成22年度第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(2)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」に基づいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	5,514 [3,797]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、執行役員22人、臨時従業員3,772人を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	12 [-]
---------	-------------

- (注) 1. 当社従業員は全員、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行からの出向者であります。なお、従業員数には両銀行からの兼務出向者43名を含んでおりません。
2. 平成22年12月末現在、臨時従業員はおりません。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行の従業員数は、以下のとおりであります。

平成22年12月31日現在

株式会社北陸銀行の従業員数（人）	2,893 [2,266]
株式会社北海道銀行の従業員数（人）	2,196 [1,136]

- (注) 1. 従業員数は、執行役員（北陸銀行11人、北海道銀行10人）、臨時従業員（北陸銀行2,237人、北海道銀行1,140人）を含んでおりません。
2. 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高や海外経済の成長率鈍化により輸出の回復が足踏みしたことに加え、個人消費の停滞傾向などもあり、持ち直しの動きが弱まっております。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は以下となりました。

当第3四半期連結会計期間の経常収益は、前第3四半期連結会計期間比41億円減少して523億円、経常利益は前第3四半期連結会計期間比8億円増加して94億円、四半期純利益は前第3四半期連結会計期間比若干減少して46億円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は当期間中2,358億円増加して7兆1,897億円となりました。預金の当第3四半期連結会計期間末残高は当期間中2,074億円増加して9兆2,346億円となりました。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益266億円、セグメント利益25億円となり、北海道銀行では、経常収益210億円、セグメント利益20億円となり、その他では、経常収益67億円、セグメント利益4億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息、外国為替売買益及び金融派生商品収益の減少により、前第3四半期連結累計期間比91億円減少して1,616億円となりました。一方、経常費用はシステム投資等により営業経費が増加しましたが、預金利息や与信コストの減少により、前第3四半期連結累計期間比147億円減少して1,340億円となりました。この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間比55億円増加して275億円となりました。四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比42億円増加して147億円となりました。

貸出金は、住宅系ローンが引き続き順調に推移していることもあり、前連結会計年度末比2,085億円増加しております。預金は、個人預金の増加を主因に、前連結会計年度末比2,231億円増加しております。

セグメントごとの業績は、北陸銀行では、経常収益817億円、セグメント利益97億円となり、北海道銀行では、経常収益658億円、セグメント利益60億円となり、その他では、経常収益199億円、セグメント利益9億円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は前第3四半期連結会計期間比2億円増加して326億円、役務取引等収支は前第3四半期連結会計期間とほぼ同額の65億円、特定取引収支は前第3四半期連結会計期間比若干減少して2億円、その他業務収支は前第3四半期連結会計期間比25億円減少して15億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	32,235	139	-	32,375
	当第3四半期連結会計期間	32,370	249	-	32,619
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	37,608	576	111	38,074
	当第3四半期連結会計期間	36,192	656	59	36,789
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	5,372	437	111	5,699
	当第3四半期連結会計期間	3,822	407	59	4,169
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	6,468	108	-	6,576
	当第3四半期連結会計期間	6,434	113	-	6,548
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	9,473	156	-	9,630
	当第3四半期連結会計期間	9,429	154	-	9,584
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	3,005	48	-	3,053
	当第3四半期連結会計期間	2,994	41	-	3,035
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間	322	0	-	323
	当第3四半期連結会計期間	264	4	-	268
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	322	0	-	323
	当第3四半期連結会計期間	264	4	-	268
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-	-
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	3,293	771	-	4,064
	当第3四半期連結会計期間	1,071	429	-	1,500
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	6,718	772	-	7,491
	当第3四半期連結会計期間	4,713	430	-	5,143
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	3,425	1	-	3,426
	当第3四半期連結会計期間	3,641	1	-	3,642

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結会計期間比若干減少して95億円となりました。役務取引等費用は、前第3四半期連結会計期間とほぼ同額の30億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	9,473	156	9,630
	当第3四半期連結会計期間	9,429	154	9,584
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	2,828	-	2,828
	当第3四半期連結会計期間	2,779	-	2,779
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	2,882	148	3,030
	当第3四半期連結会計期間	2,798	148	2,946
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	1,406	-	1,406
	当第3四半期連結会計期間	1,276	-	1,276
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	519	-	519
	当第3四半期連結会計期間	431	-	431
うち保護預り・ 貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	39	-	39
	当第3四半期連結会計期間	40	-	40
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	712	7	720
	当第3四半期連結会計期間	597	6	604
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	3,005	48	3,053
	当第3四半期連結会計期間	2,994	41	3,035
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	459	45	504
	当第3四半期連結会計期間	451	40	491

国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

当第3四半期連結会計期間の特定取引収益は、前第3四半期連結会計期間比若干減少して2億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	322	0	323
	当第3四半期連結会計期間	264	4	268
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結会計期間	44	-	44
	当第3四半期連結会計期間	21	-	21
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結会計期間	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結会計期間	278	0	278
	当第3四半期連結会計期間	243	4	247
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-
特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結会計期間	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結会計期間	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結会計期間	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	-	-	-
	当第3四半期連結会計期間	-	-	-

(注) 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	8,869,823	54,839	8,924,662
	当第3四半期連結会計期間	9,172,564	62,097	9,234,661
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,362,835	-	4,362,835
	当第3四半期連結会計期間	4,581,485	-	4,581,485
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,470,101	-	4,470,101
	当第3四半期連結会計期間	4,562,342	-	4,562,342
うちその他	前第3四半期連結会計期間	36,887	54,839	91,726
	当第3四半期連結会計期間	28,736	62,097	90,833
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	123,609	-	123,609
	当第3四半期連結会計期間	209,538	-	209,538
総合計	前第3四半期連結会計期間	8,993,432	54,839	9,048,272
	当第3四半期連結会計期間	9,382,103	62,097	9,444,200

（注）1．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・特別国際金融取引勘定分別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	6,998,215	100.00	7,189,770	100.00
製造業	949,812	13.57	899,865	12.52
農業，林業	21,719	0.31	24,830	0.34
漁業	4,742	0.07	5,052	0.07
鉱業，採石業，砂利採取業	16,321	0.23	4,684	0.06
建設業	348,406	4.98	334,805	4.66
電気・ガス・熱供給・水道業	84,557	1.21	83,600	1.16
情報通信業	42,995	0.61	41,544	0.58
運輸業，郵便業	160,433	2.29	177,388	2.47
卸売業，小売業	869,660	12.43	849,589	11.82
金融業，保険業	215,961	3.09	236,736	3.29
不動産業，物品賃貸業	528,778	7.56	531,804	7.40
各種サービス業	606,197	8.66	600,643	8.35
地方公共団体等	1,104,919	15.79	1,323,706	18.41
その他	2,043,713	29.20	2,075,520	28.87
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	6,998,215		7,189,770	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前第3四半期連結会計期間比856億円減少し67億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前第3四半期連結会計期間比109億円増加し593億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前第3四半期連結会計期間比15億円減少し27億円となりました。また、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の期首残高は前第3四半期連結会計期間比325億円増加しております。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前第3四半期連結会計期間末比437億円減少して2,476億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加を主因に前第3四半期連結累計期間比551億円増加し2,452億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却による収入減少により、前第3四半期連結累計期間比1,364億円減少し2,502億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後社債の発行による収入の減少と償還による支出の増加がありましたが、自己株式の取得による支出が減少したことにより、前第3四半期連結累計期間比241億円増加し90億円となり、現金及び現金同等物の残高は、当第3四半期連結累計期間中140億円減少して2,476億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

記載すべき重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

北陸銀行

店舗名その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積(㎡)	完了年月
金沢問屋町支店	石川県金沢市	店舗	1,523	820	平成22年10月

北海道銀行

店舗名その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積(㎡)	完了年月
室蘭支店	北海道室蘭市	店舗	1,090	993	平成22年12月

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
第1種 優先株式	400,000,000
第2種 優先株式	200,000,000
第3種 優先株式	200,000,000
第4種 優先株式	90,000,000
第5種 優先株式	110,000,000
計	3,800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,391,630,146	1,391,630,146	東京証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	(注)1,2,3,4
第1回第5種優先株式	107,432,000	107,432,000	-	(注)1,2,3,5
計	1,499,062,146	1,499,062,146	-	-

(注)1. すべての種類の株式につき、単元株式数は、1,000株であります。

(注)2. すべての種類の株式について、株式の内容として、会社法第322条第2項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(注)3. 普通株式のほか、会社法第108条第1項各号に掲げる事項について異なる定めをした優先株式を発行しており、議決権の有無に差異があります。優先株式には、資本増強に際しての既存株主への影響を考慮したため、議決権はありません。優先株式の内容は、(注)5.のとおりであります。

(注)4. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)5. 第1回第5種優先株式の概要は次のとおりであります。

1. 優先配当金

(1) 優先配当金 1株につき年15円

(2) 非累積条項

ある事業年度において、本優先株式の株主(以下「本優先株主」という)に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

(3) 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当金の支払いをしない。

(4) 優先中間配当金 1株につき7円50銭

2. 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき、500円を支払う。本優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配はしない。

3. 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配順位は、当社が発行するすべての優先株式と同順位とする。

4. 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、又は利益をもって消却することができる。

5. 取得請求権

本優先株主は、普通株式への取得請求権を有しない。

6. 取得条項

当社は、平成17年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。

7. 議決権条項

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

8. 新株等の引受権

法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、本優先株主には、株式及び新株予約権の無償割当ては行わない。

本優先株主には募集新株、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	普通株式 - 第1回第5種優先株式 -	普通株式 1,391,630 第1回第5種優先株式 107,432	-	70,895,000	-	82,034,757

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 107,427,000		(注1)
第1回第5種優先株式	107,427,000		
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-		-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,425,000		(注2)
(自己保有株式)	普通株式 2,005,000		
(相互保有株式)	普通株式 420,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,380,918,000	1,380,862	(注2、3)
単元未満株式	普通株式 8,287,146 優先株式 5,000		- 第1回第5種優先株式
発行済株式総数	1,499,062,146		
総株主の議決権		1,380,862	

(注1) 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

なお、無議決権株式については、この優先株式を保有する株主が優先的配当全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先的配当全額を受ける旨の決議がある時まで、議決権を有するものであります。

(注2) 普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

(注3) 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が56千株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナン シャルグループ	富山市堤町通り1丁目 2番26号	2,005,000	-	2,005,000	0.13
ほくほくキャピタル株式 会社	富山市中央通り1丁目 6番8号	420,000	-	420,000	0.02
計		2,425,000	-	2,425,000	0.16

(注) なお、上記は直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式等の状況は以下のとおりです。

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナン シャルグループ	富山市堤町通り1丁目 2番26号	2,030,000	-	2,030,000	0.13
ほくほくキャピタル株式 会社	富山市中央通り1丁目 6番8号	420,000	-	420,000	0.02
計		2,450,000	-	2,450,000	0.16

2【株価の推移】

(1) 普通株式

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	209	185	173	171	158	159	159	164	170
最低(円)	182	163	162	153	142	147	142	148	150

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 第1回第5種優先株式

当株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
監査役 (非常勤)		平瀬 隆	昭和28年 12月5日生	昭和51年4月 北陸銀行入行 平成8年4月 同 大徳支店長 平成10年6月 同 速星支店長 平成12年6月 同 渋谷支店長 平成15年4月 同 旭川支店長 平成17年4月 同 釧路支店長 平成19年6月 同 監査部長 平成20年1月 同 金融公金部長 平成20年11月 同 金融公金部長兼営業企画室室長 平成21年6月 同 常任監査役(現職) 平成23年1月 当社監査役(非常勤)(現職)	(注)	29	平成23年 1月13日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役(非常勤)		石黒 靖尋	平成23年1月13日

(注) 石黒靖尋氏は、平成23年1月13日に逝去されました。

第5【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	371,595	390,229
コールローン及び買入手形	216,289	78,423
買入金銭債権	114,683	131,760
特定取引資産	9,882	9,657
金銭の信託	4,478	4,400
有価証券	2,263,409 ^{2, 4}	2,013,505 ^{2, 4}
貸出金	7,189,770 ^{1, 2}	6,981,201 ^{1, 2}
外国為替	11,589	11,178
その他資産	195,540	235,069 ²
有形固定資産	112,134 ³	112,453 ³
無形固定資産	37,274	38,246
繰延税金資産	64,195	74,906
支払承諾見返	106,948	114,235
貸倒引当金	83,610	88,060
資産の部合計	10,614,180	10,107,208
負債の部		
預金	9,234,661	9,011,487
譲渡性預金	209,538	71,905
特定取引負債	3,021	2,719
借入金	419,900	248,175
外国為替	415	142
社債	39,500	59,500
その他負債	151,639	164,046
退職給付引当金	9,261	8,153
役員退職慰労引当金	514	1,273
偶発損失引当金	2,411	2,152
睡眠預金払戻損失引当金	1,959	2,121
再評価に係る繰延税金負債	8,901	8,969
支払承諾	106,948	114,235
負債の部合計	10,188,674	9,694,883

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	153,188	153,189
利益剰余金	178,500	170,100
自己株式	597	589
株主資本合計	401,985	393,595
その他有価証券評価差額金	13,904	9,180
繰延ヘッジ損益	18	17
土地再評価差額金	8,683	8,784
評価・換算差額等合計	22,605	17,947
少数株主持分	914	781
純資産の部合計	425,506	412,324
負債及び純資産の部合計	10,614,180	10,107,208

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	170,809	161,629
資金運用収益	115,800	111,116
(うち貸出金利息)	99,299	92,404
(うち有価証券利息配当金)	13,517	16,579
役務取引等収益	29,804	29,508
特定取引収益	1,213	880
その他業務収益	21,314	17,306
その他経常収益	2,676	2,817
経常費用	148,782	134,071
資金調達費用	18,099	13,512
(うち預金利息)	14,473	10,307
役務取引等費用	9,022	9,263
その他業務費用	11,406	11,323
営業経費	79,671	81,182
その他経常費用	30,582	18,790
経常利益	22,027	27,557
特別利益	67	56
特別損失	1,411	692
固定資産処分損	631	167
減損損失	327	358
退職給付信託設定損	445	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	153
その他の特別損失	7	13
税金等調整前四半期純利益	20,683	26,921
法人税、住民税及び事業税	6,971	5,168
過年度法人税等	749	-
過年度法人税等戻入額	104	51
法人税等調整額	2,462	6,894
法人税等合計	10,078	12,011
少数株主損益調整前四半期純利益		14,909
少数株主利益	113	136
四半期純利益	10,491	14,773

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,683	26,921
減価償却費	5,992	6,537
減損損失	327	358
のれん償却額	1,804	1,804
持分法による投資損益(は益)	60	15
貸倒引当金の増減()	240	4,449
偶発損失引当金の増減()	569	259
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,558	1,107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	758
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	380	161
資金運用収益	115,800	111,116
資金調達費用	18,099	13,512
有価証券関係損益()	709	165
金銭の信託の運用損益(は運用益)	35	83
為替差損益(は益)	208	1,006
固定資産処分損益(は益)	622	167
特定取引資産の純増()減	670	224
特定取引負債の純増減()	735	302
貸出金の純増()減	134,933	208,568
預金の純増減()	334,089	223,173
譲渡性預金の純増減()	52,644	137,633
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	206,814	152,224
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	68,932	4,557
コールローン等の純増()減	67,710	120,788
債券貸借取引支払保証金の純増()減	44,283	-
コールマネー等の純増減()	8,683	-
外国為替(資産)の純増()減	2,208	411
外国為替(負債)の純増減()	735	272
資金運用による収入	97,299	89,685
資金調達による支出	14,194	9,978
その他	77,176	51,578
小計	201,686	254,411
法人税等の支払額	11,579	9,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,106	245,286

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,369,038	1,269,978
有価証券の売却による収入	1,015,277	842,119
有価証券の償還による収入	232,650	168,066
金銭の信託の減少による収入	500	-
投資活動としての資金運用による収入	13,553	16,662
有形固定資産の取得による支出	5,221	4,331
有形固定資産の売却による収入	54	0
無形固定資産の取得による支出	1,589	2,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,814	250,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	30,000	22,000
劣後特約付借入れ金の返済による支出	-	2,500
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	-	20,000
財務活動としての資金調達による支出	2,030	2,029
自己株式の取得による支出	69,979	10
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	6,178	6,475
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,184	9,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	82
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,087	14,077
現金及び現金同等物の期首残高	248,324	261,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	291,411	247,689

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 北銀オフィス・サービス株式会社及び株式会社北銀コーポレートは清算終了により、北銀不動産サービス株式会社は吸収合併により、子会社に該当しないことになったことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 11社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は6百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は160百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>
当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第3四半期連結会計期間において、「その他負債」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」は、その重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「役員退職慰労引当金」は61百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の処理	一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 13,774百万円 延滞債権額 178,293百万円 3カ月以上延滞債権額 1,601百万円 貸出条件緩和債権額 27,104百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額 17,732百万円 延滞債権額 184,050百万円 3カ月以上延滞債権額 746百万円 貸出条件緩和債権額 16,083百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 担保に供している資産 有価証券 319,633百万円 貸出金 275,030百万円	2. 担保に供している資産 有価証券 313,342百万円 貸出金 307,429百万円 その他資産 130百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 98,813百万円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 96,929百万円
4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は103,546百万円であります。	4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は101,465百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額24,125百万円及び株式等償却2,182百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額12,910百万円、株式等償却2,032百万円及び貸出債権売却損549百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定 386,531	現金預け金勘定 371,595
預け金(日本銀行預け金を除く) 95,120	預け金(日本銀行預け金を除く) 123,905
現金及び現金同等物 291,411	現金及び現金同等物 247,689

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

当第3四半期連結会計期間末株式数	
発行済株式	
普通株式	1,391,630
第1回第5種優先株式	107,432
合計	1,499,062
自己株式	
普通株式	2,179
第1回第5種優先株式	0
合計	2,180

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,863	3.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月15日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	155,228	9,797	5,783	170,809	-	170,809
(2) セグメント間の内部経常収益	786	755	3,944	5,485	5,485	-
計	156,014	10,552	9,728	176,295	5,485	170,809
経常利益	20,840	530	107	21,478	549	22,027

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務 銀行業務

(2) リース業務 リース業務

(3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	81,053	65,758	146,811	14,859	161,671	42	161,629
セグメント間の内部 経常収益	646	81	728	5,087	5,816	5,816	-
計	81,700	65,839	147,539	19,947	167,487	5,858	161,629
セグメント利益	9,789	6,037	15,826	957	16,783	2,009	14,773

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額 42百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額等であります。

4. セグメント利益の調整額 2,009百万円には、セグメント間取引消去23百万円、のれん償却額 1,804百万円、パーチェス法による利益調整額 33百万円、持分法投資損失 15百万円、少数株主利益 136百万円及び事業セグメントに配分していない費用 43百万円が含まれております。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当ありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当ありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当ありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

科目	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金預け金	371,595	371,595	-
買入金銭債権	88,639	88,639	-
有価証券			
満期保有目的の債券	76,294	77,405	1,111
其他有価証券	2,156,331	2,156,331	-
貸出金	7,189,770		
貸倒引当金	77,166		
	7,112,603	7,207,032	94,429
資産計	9,805,462	9,901,003	95,540
預金	9,234,661	9,245,758	11,096
譲渡性預金	209,538	209,583	45
借入金	419,900	420,563	662
負債計	9,864,100	9,875,905	11,804
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6,531	6,531	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6,357	6,357	-
デリバティブ取引計	12,889	12,889	-

(注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が1年以内であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2. 買入金銭債権の時価の算定方法

買入金銭債権のうち、投資家として購入した住宅ローン債権の信託受益権及び貸付債権の信託受益権については、取引金融機関から提示された価格を時価としております。また、資産流動化の小口債権は、期間毎の市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

3. 有価証券の時価の算定方法

株式は期末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券は取引所の価格又は公表されている価格、これらが無い場合には合理的な見積もりに基づいて算定された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、残存期間に基づく区分ごとに、信用リスクを加味した市場金利で割り引いた現在価値を算定しております。

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、引き続き合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は6,954百万円増加、「繰延税金資産」は2,809百万円減少、「其他有価証券評価差額金」は4,144百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

4. 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等を加味した市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

5. 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

6. 借入金の時価の算定方法

借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社等の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が1年以内のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

7. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	24,690	25,354	663
社債	46,409	46,857	448
その他	5,194	5,193	0
合計	76,294	77,405	1,111

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	106,804	105,125	1,678
債券	1,938,279	1,964,586	26,307
国債	1,160,240	1,173,028	12,788
地方債	418,428	427,652	9,223
社債	359,610	363,904	4,294
その他	177,351	175,199	2,151
合計	2,222,434	2,244,912	22,477

(注) 有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,952百万円(株式1,952百万円)であります。

また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	400	400	-

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	1,218,250	5,743	5,743
	金利オプション	501,710	15	3,042
	その他	19,242	2	482
	合計		5,755	9,268

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	48,581	105	105
	為替予約	31,153	551	551
	通貨オプション	1,000,511	0	11,638
	その他	-	-	-
	合計		657	12,296

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	商品先物	-	-	-
	商品スワップ	-	-	-
店頭	商品先渡	-	-	-
	商品スワップ	4,242	118	118
	商品オプション	-	-	-
	合計		118	118

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算出しております。

3. 商品は、オイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	266.92	256.94

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	6.96	10.05
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	6.59	-

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないので、記載していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	10,491	14,773
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る四半期純利益	百万円	9,685	13,967
普通株式の期中平均株式数	千株	1,390,058	1,389,476
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	-	
普通株式増加数	千株	79,161	

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>当社は平成22年12月24日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり劣後特約付無担保社債を発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)</p> <p>(2) 発行年月日 平成23年1月26日</p> <p>(3) 発行総額 金10,000百万円</p> <p>(4) 発行価格 社債の金額100円につき金100円</p> <p>(5) 利率 平成28年1月26日までは年1.27%</p> <p style="padding-left: 40px;">平成28年1月27日以降は6カ月ユーロ円Libor+2.05%</p> <p>(6) 償還期限 平成33年1月26日</p> <p>(7) 資金使途 長期的投融資資金として、完全子会社である株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行への貸付金</p>

2【その他】

- (1) 当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当についての取締役会決議の状況

平成22年11月15日開催の取締役会において、第8期の中間配当につき、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当金額 805百万円
 (ロ) 1株当たりの中間配当金
 第1回第5種優先株式 7円50銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

- (2) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	56,462	52,343
資金運用収益	38,074	36,789
(うち貸出金利息)	32,938	30,514
(うち有価証券利息配当金)	4,277	5,582
役務取引等収益	9,630	9,584
特定取引収益	323	268
その他業務収益	7,491	5,143
その他経常収益	943	557
経常費用	47,787	42,851
資金調達費用	5,701	4,171
(うち預金利息)	4,468	3,095
役務取引等費用	3,053	3,035
その他業務費用	3,426	3,642
営業経費	26,750	27,281
その他経常費用	1 8,855	1 4,719
経常利益	8,674	9,492
特別利益	27	19
特別損失	221	113
固定資産処分損	209	31
減損損失	9	77
その他の特別損失	1	3
税金等調整前四半期純利益	8,481	9,399
法人税、住民税及び事業税	2,589	2,110
過年度法人税等	749	-
法人税等調整額	382	2,529
法人税等合計	3,720	4,640
少数株主損益調整前四半期純利益		4,758
少数株主利益	42	63
四半期純利益	4,717	4,695

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額6,775百万円及び株式等償却737百万円を含んでおります。	1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,355百万円を含んでおります。

セグメント情報等
(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	51,328	3,203	1,931	56,462	-	56,462
(2) セグメント間の内部経常収益	243	220	1,325	1,788	1,788	-
計	51,571	3,424	3,256	58,251	1,788	56,462
経常利益	7,979	183	365	8,529	145	8,674

(注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 銀行業務 銀行業務

(2) リース業務 リース業務

(3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等

3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	26,466	20,983	47,449	4,857	52,307	36	52,343
セグメント間の内部 経常収益	180	29	209	1,848	2,058	2,058	-
計	26,646	21,012	47,658	6,706	54,365	2,022	52,343
セグメント利益	2,565	2,062	4,627	401	5,029	334	4,695

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 外部顧客に対する経常収益の調整額36百万円は、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額等であります。

4. セグメント利益の調整額 334百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、のれん償却額 601百万円、パーチェス法による利益調整額328百万円、持分法投資利益1百万円、少数株主利益 63百万円及び事業セグメントに配分していない収益0百万円が含まれております。

5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	3.39	3.37
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	-	-

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益	百万円	4,717	4,695
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	4,717	4,695
普通株式の期中平均株式数	千株	1,389,968	1,389,460

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤江 正祥 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由水 雅人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 寿徳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ
取締役会御中有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由水 雅人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 寿徳 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石尾 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。